

資料①

令和元年7月11日
埼玉県教育局教育政策課

「中学校等卒業者の進路状況調査」は、中学校及び特別支援学校中学部卒業者の進路状況を明らかにする目的で、昭和45年から毎年実施しています。

この度、平成31年3月卒業者に係る速報値がまとまりましたのでお知らせします。なお、確定値は令和2年3月刊行予定の報告書により公表します。

1 調査対象

平成31年3月に県内国・公・私立の中学校又は特別支援学校中学部を卒業した者

2 調査結果の概要

(1) 中学校の卒業者

○中学校卒業者の進路状況概況

区分	平成31年3月		平成30年3月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 中学校卒業者総数	63,542人	100.0%	64,508人	100.0%	△966人	—
2 高等学校等進学者	62,970人	99.1%	63,850人	99.0%	△880人	0.1P
3 高等学校	62,217人	97.9%	63,075人	97.8%	△858人	0.1P
4 全日制課程	58,768人	92.5%	59,901人	92.9%	△1,133人	△0.4P
5 県内	53,684人	84.5%	54,878人	85.1%	△1,194人	△0.6P
6 国立	142人	0.2%	148人	0.2%	△6人	0.0P
7 公立	37,066人	58.3%	37,675人	58.4%	△609人	△0.1P
8 私立	16,476人	25.9%	17,055人	26.4%	△579人	△0.5P
9 県外	5,084人	8.0%	5,023人	7.8%	61人	0.2P
10 定時制課程	1,062人	1.7%	1,079人	1.7%	△17人	0.0P
11 通信制課程	2,387人	3.8%	2,095人	3.2%	292人	0.6P
12 高等専門学校	110人	0.2%	106人	0.2%	4人	0.0P
13 特別支援学校高等部	643人	1.0%	669人	1.0%	△26人	0.0P
14 専修学校等進学・入学者	109人	0.2%	123人	0.2%	△14人	0.0P
15 就職者等	88人	0.1%	122人	0.2%	△34人	△0.1P
16 その他の者	373人	0.6%	413人	0.6%	△40人	0.0P
17 不詳・死亡	2人	0.0%	0人	0.0%	2人	0.0P
18 再掲 進学かつ就職した者	6人	0.0%	9人	0.0%	△3人	0.0P
19 再掲 就職者総数	86人	0.1%	112人	0.2%	△26人	△0.1P

- ① 中学校卒業者総数は63,542人で、前年度より966人減少しました。(上表1行目)
- ② 高等学校等への進学率は99.1%で、前年度より0.1ポイント上昇しました。(上表2行目)
- ③ 全日制高校への進学率は92.5%で、前年度より0.4ポイント低下しました。通信制高校への進学率は3.8%で、前年度より0.6ポイント上昇しました。(上表4、11行目)
- ④ 卒業者総数に占める就職者総数の割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低下し、調査開始以来最低値となりました。(上表19行目)

第2 中学校卒業生数

中学校卒業生総数は 63,542 人で、前年度より 966 人減少しました。

○中学校卒業生数の状況

区 分	平成31年3月		平成30年3月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
県内中学校卒業生総数	63,542 人	100.0 %	64,508 人	100.0 %	△966 人	—
国立中学校	171 人	0.3 %	176 人	0.3 %	△5 人	0.0P
公立中学校	60,435 人	95.1 %	61,401 人	95.2 %	△966 人	△ 0.1P
私立中学校	2,936 人	4.6 %	2,931 人	4.5 %	5 人	0.1P

第3 高等学校等進学者数（進学率）

高等学校等への進学者数は 62,970 人で、前年度より 880 人減少しました。
 うち、全日制課程への進学者は 58,768 人で、前年度より 1,133 人減少、
 定時制課程への進学者は 1,062 人で、前年度より 17 人減少、
 通信制課程への進学者は 2,387 人で、前年度より 292 人増加しました。
 進学率は 99.1% で、前年度より 0.1 ポイント上昇しました。

○高等学校等への進学者数と卒業生総数に占める割合

区 分	平成31年3月		平成30年3月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
中学校卒業生総数	63,542 人	100.0 %	64,508 人	100.0 %	△966 人	—
高等学校等進学者	62,970 人	99.1 %	63,850 人	99.0 %	△880 人	0.1P
高等学校	62,217 人	97.9 %	63,075 人	97.8 %	△858 人	0.1P
全日制課程	58,768 人	92.5 %	59,901 人	92.9 %	△1,133 人	△ 0.4P
定時制課程	1,062 人	1.7 %	1,079 人	1.7 %	△17 人	0.0P
通信制課程	2,387 人	3.8 %	2,095 人	3.2 %	292 人	0.6P
別科(※1)	0 人	0.0 %	0 人	0.0 %	0 人	0.0P
中等教育学校(※2)	0 人	0.0 %	0 人	0.0 %	0 人	0.0P
高等専門学校(※3)	110 人	0.2 %	106 人	0.2 %	4 人	0.0P
特別支援学校高等部	643 人	1.0 %	669 人	1.0 %	△26 人	0.0P

※1 別科：簡易な程度において特別の技能教育を施す課程。全国で唯一、神奈川県横浜市の立
 横浜商業高等学校に別科として理容科、美容科が置かれている。

※2 中等教育学校：義務教育（中学校相当）並びに高度な教育（高等学校相当）を一貫して施す
 6年制の学校。制度上、中学校卒業生が編入することはあり得る。

※3 高等専門学校：通称「高専」。深く専門の学芸を教授し職業に必要な能力を育成する学校。
 修業年限は5年で、高等学校と短期大学を合わせた期間に相当する。

平成31年4月県内高等学校入学状況調査結果

I 全日制・定時制課程**第1 入学状況の概況**

全日制・定時制課程の入学総数は57,208人で、7年連続で減少しました。

全日制課程の入学者は56,032人で全体の97.9%、定時制課程の入学者は1,176人で全体の2.1%を占めています。

○課程、設置者別入学状況

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全日制・定時制課程入学総数	57,208人	100.0%	58,463人	100.0%	△1,255人	—
全日制課程	56,032人	97.9%	57,261人	97.9%	△1,229人	0.0P
国立高等学校	158人	0.3%	163人	0.3%	△5人	0.0P
公立高等学校	37,679人	65.9%	38,242人	65.4%	△563人	0.5P
私立高等学校	18,195人	31.8%	18,856人	32.3%	△661人	△0.5P
定時制課程(公立)	1,176人	2.1%	1,202人	2.1%	△26人	0.0P

入学者のうち、県内中学校の卒業者は54,829人で全体の95.8%、県外中学校の卒業者は2,261人で全体の4.0%を占めています。

○卒業中学校別入学状況

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全日制・定時制課程入学総数	57,208人	100.0%	58,463人	100.0%	△1,255人	—
県内中学校卒業生	54,829人	95.8%	56,040人	95.9%	△1,211人	△0.1P
国立中学校	111人	0.2%	106人	0.2%	5人	0.0P
公立中学校	51,945人	90.8%	53,143人	90.9%	△1,198人	△0.1P
私立中学校	2,773人	4.8%	2,791人	4.8%	△18人	0.0P
県外中学校卒業生	2,261人	4.0%	2,301人	3.9%	△40人	0.1P
その他	118人	0.2%	122人	0.2%	△4人	0.0P

※ 「中学校卒業生」には、特別支援学校中学部の卒業生を含みます。

「その他」とは、海外日本人学校の卒業生及び高等学校において中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者等を指します。

第2 募集定員に対する入学者数

全日制課程の募集定員は 55,795 人、入学者数は 56,032 人でした。入学者数を募集定員で除した充足率は 100.4% でした。

定時制課程の募集定員は 2,160 人、入学者数は 1,176 人でした。充足率は 54.4% でした。

○募集定員と入学者数

区 分	平成31年4月			平成30年4月			対前年度増減		
	①募集定員	②入学者数	充足率 (②÷①)	①募集定員	②入学者数	充足率 (②÷①)	募集定員	入学者数	充足率
全日制・定時制課程合計	57,955 人	57,208 人	98.7 %	58,635 人	58,463 人	99.7 %	△680 人	△1,255 人	△ 1.0P
全日制課程	55,795 人	56,032 人	100.4 %	56,475 人	57,261 人	101.4 %	△680 人	△1,229 人	△ 1.0P
国立高校	160 人	158 人	98.8 %	160 人	163 人	101.9 %	0 人	△5 人	△ 3.1P
公立高校	37,800 人	37,679 人	99.7 %	38,480 人	38,242 人	99.4 %	△680 人	△563 人	0.3P
普通科	27,915 人	27,976 人	100.2 %	28,394 人	28,487 人	100.3 %	△479 人	△511 人	△ 0.1P
専門学科	8,098 人	7,934 人	98.0 %	8,258 人	7,982 人	96.7 %	△160 人	△48 人	1.3P
総合学科	1,787 人	1,769 人	99.0 %	1,828 人	1,773 人	97.0 %	△41 人	△4 人	2.0P
私立高校	17,835 人	18,195 人	102.0 %	17,835 人	18,856 人	105.7 %	0 人	△661 人	△ 3.7P
普通科	16,865 人	17,186 人	101.9 %	16,865 人	17,817 人	105.6 %	0 人	△631 人	△ 3.7P
専門学科	810 人	817 人	100.9 %	810 人	799 人	98.6 %	0 人	18 人	2.3P
総合学科	160 人	192 人	120.0 %	160 人	240 人	150.0 %	0 人	△48 人	△ 30.0P
定時制課程(公立)	2,160 人	1,176 人	54.4 %	2,160 人	1,202 人	55.6 %	0 人	△26 人	△ 1.2P
普通科	920 人	337 人	36.6 %	920 人	351 人	38.2 %	0 人	△14 人	△ 1.6P
専門学科	280 人	62 人	22.1 %	280 人	63 人	22.5 %	0 人	△1 人	△ 0.4P
総合学科	960 人	777 人	80.9 %	960 人	788 人	82.1 %	0 人	△11 人	△ 1.2P

※この表における「募集定員」は、国立高校は募集要項に掲げられた定員、公立高校は転編入卒を除く募集人員、私立高校は学則に定める定員（ただし、募集を停止した学科の定員は除く）です。

第3 国立高等学校の状況

国立高等学校（全日制課程）の入学者数は 158 人で、前年度より 5 人減少しました。

○国立高等学校の入学状況（県内に設置されている学科は総合学科のみ）

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国立全日制課程入学者数	158 人	100.0 %	163 人	100.0 %	△5 人	—
県内中学校卒業生	142 人	89.9 %	148 人	90.8 %	△6 人	△ 0.9P
国立中学校	0 人	0.0 %	1 人	0.6 %	△1 人	△ 0.6P
公立中学校	141 人	89.2 %	146 人	89.6 %	△5 人	△ 0.4P
私立中学校	1 人	0.6 %	1 人	0.6 %	0 人	0.0P
県外中学校卒業生	15 人	9.5 %	14 人	8.6 %	1 人	0.9P
その他	1 人	0.6 %	1 人	0.6 %	0 人	0.0P

第4 公立高等学校（全日制課程）の状況

公立高等学校（全日制課程）の入学者数は37,679人で、前年度より563人減少しました。入学者のうち県内中学校の卒業者の割合は98.4%でした。

学科別の内訳は、普通科27,976人、専門学科7,934人、総合学科1,769人でした。

○公立高等学校の全日制課程の入学状況

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
公立全日制課程入学者数	37,679人	100.0%	38,242人	100.0%	△563人	—
県内中学校卒業生	37,090人	98.4%	37,683人	98.5%	△593人	△0.1P
国立中学校	46人	0.1%	36人	0.1%	10人	0.0P
公立中学校	37,013人	98.2%	37,621人	98.4%	△608人	△0.2P
私立中学校	31人	0.1%	26人	0.1%	5人	0.0P
県外中学校卒業生	566人	1.5%	539人	1.4%	27人	0.1P
その他	23人	0.1%	20人	0.1%	3人	0.0P

（学科別内訳）

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
普通科入学者数	27,976人	100.0%	28,487人	100.0%	△511人	—
県内中学校卒業生	27,561人	98.5%	28,084人	98.6%	△523人	△0.1P
国立中学校	44人	0.2%	34人	0.1%	10人	0.1P
公立中学校	27,496人	98.3%	28,030人	98.4%	△534人	△0.1P
私立中学校	21人	0.1%	20人	0.1%	1人	0.0P
県外中学校卒業生	398人	1.4%	386人	1.4%	12人	0.0P
その他	17人	0.1%	17人	0.1%	0人	0.0P

専門学科入学者数	7,934人	100.0%	7,982人	100.0%	△48人	—
県内中学校卒業生	7,808人	98.4%	7,861人	98.5%	△53人	△0.1P
国立中学校	2人	0.0%	2人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	7,797人	98.3%	7,853人	98.4%	△56人	△0.1P
私立中学校	9人	0.1%	6人	0.1%	3人	0.0P
県外中学校卒業生	120人	1.5%	118人	1.5%	2人	0.0P
その他	6人	0.1%	3人	0.0%	3人	0.1P

総合学科入学者数	1,769人	100.0%	1,773人	100.0%	△4人	—
県内中学校卒業生	1,721人	97.3%	1,738人	98.0%	△17人	△0.7P
国立中学校	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	1,720人	97.2%	1,738人	98.0%	△18人	△0.8P
私立中学校	1人	0.1%	0人	0.0%	1人	0.1P
県外中学校卒業生	48人	2.7%	35人	2.0%	13人	0.7P
その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P

第5 私立高等学校の状況

私立高等学校(全日制課程)の入学者数は18,195人で、前年度より661人減少しました。入学者のうち県内中学校卒業者の割合は90.6%でした。

学科別の内訳は、普通科17,186人、専門学科817人、総合学科192人でした。

○私立高等学校の全日制課程の入学状況

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
私立全日制課程入学者数	18,195人	100.0%	18,856人	100.0%	△661人	—
県内中学校卒業者	16,487人	90.6%	17,062人	90.5%	△575人	0.1P
国立中学校	65人	0.4%	67人	0.4%	△2人	0.0P
公立中学校	13,682人	75.2%	14,234人	75.5%	△552人	△0.3P
私立中学校	2,740人	15.1%	2,761人	14.6%	△21人	0.5P
県外中学校卒業者	1,638人	9.0%	1,716人	9.1%	△78人	△0.1P
その他	70人	0.4%	78人	0.4%	△8人	0.0P

(学科別内訳)

区 分	平成31年4月		平成30年4月		対前年度増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
普通科入学者数	17,186人	100.0%	17,817人	100.0%	△631人	—
県内中学校卒業者	15,594人	90.7%	16,150人	90.6%	△556人	0.1P
国立中学校	65人	0.4%	67人	0.4%	△2人	0.0P
公立中学校	12,828人	74.6%	13,348人	74.9%	△520人	△0.3P
私立中学校	2,701人	15.7%	2,735人	15.4%	△34人	0.3P
県外中学校卒業者	1,525人	8.9%	1,592人	8.9%	△67人	0.0P
その他	67人	0.4%	75人	0.4%	△8人	0.0P
専門学科入学者数	817人	100.0%	799人	100.0%	18人	—
県内中学校卒業者	705人	86.3%	673人	84.2%	32人	2.1P
国立中学校	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	667人	81.6%	649人	81.2%	18人	0.4P
私立中学校	38人	4.7%	24人	3.0%	14人	1.7P
県外中学校卒業者	109人	13.3%	123人	15.4%	△14人	△2.1P
その他	3人	0.4%	3人	0.4%	0人	0.0P
総合学科入学者数	192人	100.0%	240人	100.0%	△48人	—
県内中学校卒業者	188人	97.9%	239人	99.6%	△51人	△1.7P
国立中学校	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	187人	97.4%	237人	98.8%	△50人	△1.4P
私立中学校	1人	0.5%	2人	0.8%	△1人	△0.3P
県外中学校卒業者	4人	2.1%	1人	0.4%	3人	1.7P
その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P

東京都公立中学校卒業生の進路状況調査の概要

項 目	卒業年度									対前年度 増 △ 減		
	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
卒業者計	74,271	76,109	76,539	78,236	78,168	78,932	78,894	78,023	77,382	△ 641		
(1) 進学者 (進学者のうち就職している者を含む。)	72,508 (97.63)	74,359 (97.70)	74,928 (97.90)	76,700 (98.04)	76,768 (98.21)	77,799 (98.56)	77,688 (98.47)	76,831 (98.47)	76,180 (98.45)	△ 651 (△ 0.02)		
高 等 学 校	全 日 制	66,504 (89.54)	68,368 (89.83)	69,041 (90.20)	71,016 (90.77)	71,116 (90.98)	71,821 (90.99)	71,253 (90.31)	70,823 (90.77)	69,775 (90.17)	△ 1,048 (△ 0.60)	
	都 内	公 立	40,151	41,508	41,933	42,518	42,272	42,563	42,452	41,539	41,237	△ 302
		私 立	22,804	23,325	23,543	24,904	25,061	25,584	25,207	25,548	25,057	△ 491
		国 立	273	280	296	300	294	273	263	314	269	△ 45
	都 外 (他 県)	3,276	3,255	3,269	3,294	3,489	3,401	3,331	3,422	3,212	△ 210	
	定 時 制	3,838 (5.17)	3,780 (4.97)	3,677 (4.80)	3,429 (4.38)	3,200 (4.09)	3,063 (3.88)	3,134 (3.97)	2,571 (3.30)	2,523 (3.26)	△ 48 (△ 0.04)	
	内 訳	都 内	3,816	3,763	3,656	3,416	3,188	3,040	3,109	2,545	2,519	△ 26
		都 外 (他 県)	22	17	21	13	12	23	25	26	4	△ 22
	内 訳	就職している者	36	35	29	22	32	15	26	21	25	4
		就職していない者	3,802	3,745	3,648	3,407	3,168	3,048	3,108	2,550	2,498	△ 52
	通 信 制	1,158 (1.56)	1,147 (1.51)	1,165 (1.52)	1,160 (1.48)	1,370 (1.75)	1,827 (2.31)	2,169 (2.75)	2,356 (3.02)	2,890 (3.73)	534 (0.71)	
	内 訳	都 内	974	994	986	955	1,148	1,361	1,449	1,253	1,364	111
		都 外 (他 県)	184	153	179	205	222	466	720	1,103	1,526	423
<再掲>都外のうち広域通信制		-	-	-	-	-	-	-	-	<1,495>	-	
内 訳	就職している者	13	15	15	10	10	14	5	13	16	3	
	就職していない者	1,145	1,132	1,150	1,150	1,360	1,813	2,164	2,343	2,874	531	
特別支援学校高等部	1,008 (1.36)	1,064 (1.40)	1,045 (1.37)	1,095 (1.40)	1,082 (1.38)	1,088 (1.38)	1,132 (1.43)	1,081 (1.39)	992 (1.28)	△ 89 (△ 0.11)		
(2) 専修学校等入学者	572 (0.77)	663 (0.87)	614 (0.80)	570 (0.73)	571 (0.73)	448 (0.57)	456 (0.58)	495 (0.63)	503 (0.65)	8 (0.02)		
専修学校	430	508	445	453	423	360	354	416	407	△ 9		
各種学校	99	115	130	100	119	67	84	64	80	16		
公共職業能力開発施設等	43	40	39	17	29	21	18	15	16	1		
(3) 就職者等	308 (0.41)	361 (0.47)	338 (0.44)	350 (0.45)	258 (0.33)	220 (0.28)	213 (0.27)	207 (0.27)	165 (0.21)	△ 42 (△ 0.06)		
(4) その他の者	878 (1.18)	711 (0.93)	654 (0.85)	611 (0.78)	565 (0.72)	460 (0.58)	532 (0.67)	487 (0.62)	526 (0.68)	39 (0.06)		
在 家 庭 者	722 (0.97)	562 (0.74)	517 (0.68)	463 (0.59)	448 (0.57)	344 (0.44)	392 (0.50)	359 (0.46)	393 (0.51)	34 (0.05)		
	進学希望	223	197	158	144	113	104	100	83	99	16	
	就職希望	139	84	85	64	85	47	36	42	46	4	
	その他(進学・就職希望以外)	360	281	274	255	250	193	256	234	248	14	
在 家 庭 者 以 外 の 者	156 (0.21)	149 (0.20)	137 (0.18)	148 (0.19)	117 (0.15)	116 (0.15)	140 (0.18)	128 (0.16)	133 (0.17)	5 (0.01)		
	海外転出	121	113	117	112	91	93	115	114	1		
	海外転出以外	35	36	20	36	26	23	25	19	4		
(5) 不詳・死亡	5 (0.01)	15 (0.02)	5 (0.01)	5 (0.01)	6 (0.01)	5 (0.01)	5 (0.01)	3 (0.00)	8 (0.01)	5 (0.01)		

- (注) 1 ()内は割合(%)を示す。
2 構成比については、小数点以下第3位を四捨五入したため、各構成比率を合計しても100.0にならない場合がある。
3 (1)「進学者」のうち「高等学校全日制」進学者には、高等専門学校進学者を含む。また、公立中学校及び義務教育学校から中等教育学校(後期課程)へ進学した者は含むが、中等教育学校(前期課程)から中等教育学校(後期課程)、高等学校及び特別支援学校高等部へ進学した者は含まない。
4 平成28年度まで(4)「その他の者」の「在家庭者」のうち、「その他(進学・就職希望以外)」に含まれていた「有期雇用労働者(フルタイム勤務相当以外)」(例:パート、アルバイト)及び「臨時労働者」(例:日雇い労働者)は、学校基本調査の調査項目変更を踏まえて、平成29年度から「就職者等」に含まれている。
5 (4)「その他の者」の「在家庭者」のうち、「その他(進学・就職希望以外)」の内訳は、「家事・家業手伝い」、「病気療養中」、「進路未定(検討中)・不明」、「フリースクール等通学」等である。
6 (4)「その他の者」の「在家庭者以外」のうち、「海外転出以外」の内訳は、「少年院・児童自立支援施設」、「フリースクール等入所」等である。

令和 2 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告について

東京都教育委員会は、本年 5 月に「令和 2 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会」を設置して、平成 31 年度入学者選抜の検証を行う中で、これまでの入学者選抜方法の成果と課題を明らかにするとともに、令和 2 年度入学者選抜以降の改善策等について検討してきました。

この度、別添のとおり「令和 2 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告書」を取りまとめたので、お知らせします。

なお、報告書の概要及び東京都教育委員会の今後の取組は、以下のとおりです。

1 報告書の概要

項目	概要
(1) 推薦に基づく選抜の改善	<p>高等学校においては、平成 25 年度入学者選抜に改善を図って以降、集団討論、小論文、作文等、各検査のテーマの設定や評価方法・評価基準の設定について検証を重ね、自校の特色に合致した受検者を選抜することができるように改善が図られてきている。次年度については、これらの選抜方法を継続し、その成果と課題を検証・検討することで更なる改善を図っていく。</p> <p>思考力、判断力、表現力等や、学力検査だけでは十分にみることのできない受検者の多様な能力を一層評価することができるように、各検査のテーマや課題、検査時間や集団討論の実施人数等、実施方法や内容について継続して工夫と改善を図る必要がある。</p> <p>文化・スポーツ等特別推薦は、各高等学校の個性化・特色化に大きく寄与していることや学校の教育活動を活性化させるために効果的であるとともに、生徒の優れた能力や意欲等を評価する制度であることから、引き続き実施する。実技検査中に受検者がけがをした場合への対応について検討するとともに、今後も文化・スポーツ等特別推薦により入学した生徒に対する追跡調査を行い、検査方法等が自校の求める生徒を選抜するための方法として適切か検証する必要がある。</p>
(2) 学力検査に基づく選抜の改善	<p><分割募集></p> <p>分割募集は、受検の機会を複数回提供できるということだけではなく、異なる尺度により、受検者の様々な能力を評価することで、多様な生徒を入学させることができるため、引き続き実施する。</p> <p>平成 31 年度選抜で、学校の様々な状況に応じて分割募集の割合を設定したことにより、分割募集実施校を志願する受検者をより多く選抜することができた。一方で、分割募集によって、自校の期待する受検者をいかに選抜していくかなどについて改善の余地があることから、今後も課題を整理し改善を図る。</p> <p><男女別定員制の緩和></p> <p>男女別定員制の緩和は、平成 31 年度入学者選抜において男女間の合格最低点を是正する点で一定程度の効果があったため、令和 2 年度入学者選抜においても、引き続き実施する。男女間の合格最低点の是正状況等、学校の実態に応じて男女別定員制の緩和の割合を現行の 1 割から引き上げることや、男女別定員制の緩和の実施校の拡大などについて検討する。</p> <p>男女別定員制の緩和は男女の合格最低点の差を完全に是正できるものではないこと、また社会の情勢等も考慮しながら、男女合同定員制について本格的に議論を始める段階にきており、今後も検討する。</p> <p><在京外国人生徒対象（特別枠）の選抜について></p> <p>在京外国人生徒対象（特別枠）の選抜においては、入学者選抜における公平性の観点から学力検査が必要であるとする声はあるものの、各国における教育内容が異なることや、学力水準の適切な設定が難しいことなど、検査問題の作成に関する課題が多いことから、引き続き慎重に検討する。</p>

＜マークシート方式の全校導入による採点誤りの再発防止＞

(3) 再発防止・改善策に基づく採点・点検の取組

マークシート方式は、効率的な採点や採点誤りの防止という観点から、一定の成果が出ており、また、相互点検は、合否の入れ替わりを防ぐとともに、採点・点検の適正な実施を客観的に確認するために有効であることから、引き続き実施する。

＜英語スピーキングテスト結果の活用＞

英語スピーキングテスト結果を学力検査の得点に加える方法については、学力検査の得点（100点）にスピーキングテストの結果を加えた得点を140点に換算する方法を軸として、引き続き検討する。

英語スピーキングテスト結果の都立高等学校への提出方法については、誤りなく確実に提出できる方法を引き続き検討する。

英語スピーキングテストの都立高等学校入試への活用の趣旨を踏まえつつ、やむを得ない事情により不受験となったことよって都立高等学校入試に際して不利な状況が生じないことを前提とした上で、意図的に受験しなかった生徒が有利になることが起こらないような方法等について、引き続き検討する。

導入に際しては、原則として、英語の学力検査を実施する都立高等学校の全校に導入することを軸として、引き続き検討する。

＜併設型中高一貫教育校の高等学校段階での募集停止に係る学力検査問題のグループ作成の在り方＞

受検者の志願意欲の促進や募集停止による影響などを背景に、基本は共通問題による学力検査を実施する。ただし、学校が求める思考力、判断力、表現力等をみるための手段をどうするかについて、さらに検討する。

(4) その他の制度

＜インフルエンザ等学校感染症罹(り)患者等に対する追検査＞

インフルエンザ等学校感染症罹患患者等に対する追検査は、インフルエンザ等に罹患した受検者の受検機会を確保するという点で有効であるため、第一次募集・分割前期募集と同じ基準で選考するという公平性を確保しながら、引き続き実施する。

＜本人得点の開示及び学力検査における答案の開示＞

平成30年度入学者選抜から開示請求受付開始日を合格者と不合格者とで別に設定したことに加え、平成31年度入学者選抜から交付期限を設けるとともに、「選抜用評定等確認表」の様式を一部変更したことは、高等学校の事務作業量の軽減や、誤送付を防止する手立てとしてそれぞれ有効であると認められることから、引き続き実施する。

＜専門学科における選抜方法＞

専門学科で学ぶための目的意識等が高く、当該専門学科を第一志望とするより多くの生徒が、当該高等学校で学ぶことができるよう、推薦に基づく選抜については、対象人員枠を増やすことを軸に検討する。

＜入学手続者数が募集人員に対して過不足のないように決定した合格候補者数＞

分割後期募集等への影響も踏まえたシミュレーションも含め、私立高等学校等とも連携しながら、都立高等学校受検者及び中学校、高等学校にとってどのような方法がよいか慎重に検討する。

2 東京都教育委員会の今後の取組

上記の報告を踏まえ、本年9月に、令和2年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱・同細目で詳細を定める。令和2年度入学者選抜では、専門学科、特に工業に関する学科における推薦に基づく選抜については対象人員枠の拡大を、また、男女別定員制の緩和については実施校の拡大を軸に、それぞれ検討する。

また、インフルエンザ等学校感染症罹患患者等に対する追検査、本人得点及び学力検査における答案の開示などを継続するとともに、中学校、高等学校及び関係機関に対する周知を徹底する。

あわせて、中学生や保護者に対しても、改善の趣旨や変更点について、十分な周知を行っていく。